



録画配信の
2次元コード

土方 隆司

新政みらい

高齢者福祉の充実を目指して!

Q 人材不足により、サービスの質を維持していくことが難しくなってくると考えるが、サービスの質をどのように維持していくのか

A 健康推進部長 ICTを活用した業務の改善や生産性の向上に資する取り組みを促進していく。

Q 急速に進む高齢化社会にあって、行政が担うべき役割は大きくなっています。求められる事柄のほとんどが急務であると捉えている。しかし、人材不足の問題や財源の問題など、高齢者福祉の充実を図ろうとすればするほど、その課題と負担は自治体にのしかかってくる。

高齢者福祉の充実に向けた市長の所信を伺う

A 市長 本市の高齢化率は32.38%であり、全国的にも高い水準である。今後の高齢者施策は一層重要な課題になってくると認識している。

介護人材の確保や認知症施策、高齢者の孤立・孤独問題などは喫緊の課題となっている。現在、「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき“高齢者が安心して生活できるまち”の実現に向けて事業を実施しているが、身寄りのない高齢者や家族と疎遠な高齢者が全国的に増えており、本市も例外ではない。本市としても終活事業の充実など、課題解決に取り組み、安心して生活できるまちの実現を目指してまいりたい。



録画配信の
2次元コード

町田 昌弘

健政会

建築確認!その重要性／ ふるさと納税寄附額を増やすには

◆法改正により増加した審査項目をスピーディに処理するために

Q 法改正後市で受付した建築確認申請は平均で43日の期間を要しているとのことだが、法定審査期間内に審査が終わらない要因は

A 都市建設部長 書類の不備や追加で説明を求める事項がある場合に「適合するかどうかを決定することができない旨の通知書」を交付するが、平均で19日であり、その後、請負事業者が書類の補正等に日数を要するケースが多く、確認済証交付まで43日となっているもの。

◆柔軟な発想で多くの方に狭山市をアピール

Q 市民がふるさと納税で他の自治体に寄附した場合、住民税が一部控除されて税収が減ってしまう場合があるが、狭山市の現状は

A 企画財政部長 市民税影響額の75%が地方交付税措置されるので、歳入への影響額はプラスである。

Q 市の人口にも勝る人が集まる入間航空祭に着目して、例えば入曾多目的広場駐車場利用券等の新たな返礼品を検討してみては

A 企画財政部長 非常に多くの人が本市を訪れるイベントであるので、市内のさまざまな場所やモノの活用をして、一層のふるさと納税の拡充と新たな財源の確保に向け取り組んでいく。



全国から狭山市を選んでもらおう